

政治資金パーティー裏金問題で反省の色を見せない自民党

真相解明、企業・団体献金の全面禁止で国民の声が通る政治に転換しよう

憲法改悪ストップ！兵庫県共同センター代表 津川知久

第213回通常国会が始まって三週間。首相の施政方針演説前に「裏金問題」での予算委員会が行われるなどの異例の議会運営に見られるように、岸田自民党政権は国民世論に追い詰められています。しかし、首相の国会答弁でも、また13日に公表された全所属国会議員アンケートの調査結果もそうであったように、政府・自民党はこの問題にまともに向き合おうとはしていません。

立民・維新・共産・国民の四野党は「全容解明・企業団体献金禁止」で一致し、政治倫理審査会を開催し関係議員に説明させるよう自民党に求めています。国会での証人喚問も行い、政治がカネでゆがめられてきた実態・真相を徹底してあきらかにせよ、これがわたしたち国民の声です。

岸田首相は今国会の施政方針演説において、これまでと同じように憲法改正の発議に向けた議論を国会に促すだけでなく、はじめて「あえて自民党総裁として」総裁任期中に改憲を実現するという決意まで述べました。

能登半島地震被災者にこころ寄せることなく、また「裏金問題」で全く反省の色を見せない首相及び自民党ですから、委細おかまいなしに憲法審査会を動かし改憲条文の議論入りを強行することも十分予想されます。

2月19、防衛相は経団連名誉会長や三菱重工・NTT会長なども入る「有識者会議」をひらき、23～27年度・43兆円の軍事費の上積み、28年度以降のさらなる増額、そのための「国民負担の在り方」という議論を開始させています。

「裏金はアベノミクスの総決算」これは毎日新聞の川柳欄に載ったものです。

「裏金問題」を徹底追及して国民生活を壊してきたアベノミクスを総決算させる取り組みの突破口にしていきましょう。大軍拡で戦争の道を突き進むのではなく、能登半島地震被災者の救済をはじめ真に国民のいのちと生活を守る2024年度予算を求めましょう。いま国会に求められているのは改憲発議ではなく、憲法いかすための施策立案です。わたしたちの声で国会を動かしましょう。今国会の会期中、以下の行動を地域から展開しましょう。

(1) 3の日行動や19行動など各地域・団体の定例宣伝行動を一回り大きな規模で取り組み、兵庫の地から国会を包囲する勢いを作りましょう。

県革新懇と共同で作成する「裏金問題」署名用紙を三月上旬に各団体・地域に届けます。

(2) 三月は重税反対行動(13日)や春闘ヤマ場行動(13～14日)などが県下各地で展開されます。当該団体のみならず共同センター参加団体も共同の取り組みとして支援していきましょう。

(3) 行動の節目として、県総がかり行動実行委員会主催の4.12「5.3プレ集会」(18:30 長田区文化センター)と5.3兵庫県憲法集会(13:00 神戸みなとのもり公園)を成功させましょう。